

2026年5月期 第3四半期 決算説明資料



当社のスマイルアートと(障がい者アート)レンタルに
作品提供頂いているアーティストの作品

株式会社 レント

証券コード 372A

2026年4月14日

(説明会開催日 2026年4月24日)

3Q業績

売上高7.0%成長 営業利益率10.7%

- 東京・神奈川、大阪・九州エリアが**順調** 北関東・東北エリア及び東海エリアの**需要獲得が課題**
- **レンタル資産の増強、レンタル単価の見直し**を推進
- レンタル資産の購買・物流の効率化による**コスト削減** 一部設備投資遅れによる**コスト未消化**
- 上場時の増資並びに利益計上により、**財務健全性は確実に向上**

業績予想

前年利益率を維持しながら、事業規模・売上高拡大を図る

- 売上:営業活動強化に**注力** 利益:積極的に成長投資をしつつ、**上振れを目指す**
- 上場に伴う新規株式発行により低下するも、**ROEは引き続き高水準を維持**
- 配当水準の引き上げにより、**年間配当金@210円 配当性向30%を目指す**

成長戦略

独自の戦略で、レンタル業界の第三極を形成

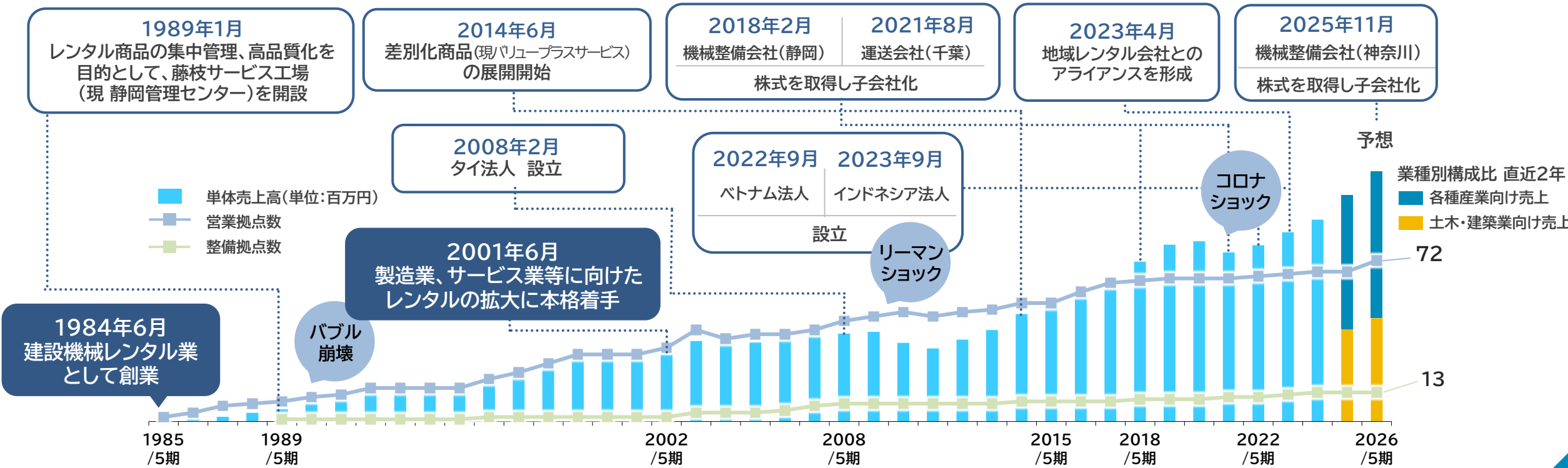
- **バリュープラスサービス**を軸とした差別化推進による顧客層の拡大、収益力の増強
- 国内同業各社とシナジー効果を追求した**アライアンス戦略を継続推進**
- 各地域のシェア拡大に向け、**国内4か所に新規出店** さらに**5か所に新規出店**を予定
- レンタル資産の整備機能の強化を目的として、**自動車整備会社を新たにグループ化**
- 海外事業の拡大、経営資源共有に向け、**ベトナム、インドネシアのグループ2社を新経営体制に移行**

目次

1. 会社紹介 4P～
2. 2026年5月期 第3四半期業績 8P～
3. 2026年5月期 業績予想 17P～
4. 成長戦略 20P～
5. appendix 25P～

1. 会社紹介

1984年6月に創業後、外部環境に対応しながら業容を拡大

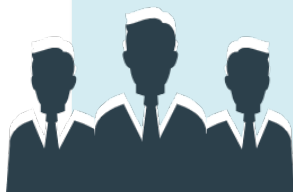


連結レンタル商品保有数



約7千種
60万台超

連結社員数



1,680人超

海外進出国数



ASEAN
3か国

連結営業拠点



営業拠点
81か所



営業拠点: レント 西淀川営業所

連結整備拠点

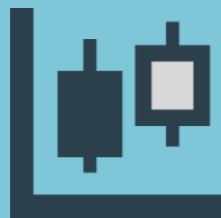


20か所



整備拠点: レント 名古屋管理センター

連結売上高(3Q)



399億円

+7.0%
前年同期比

連結経常利益(3Q)



40億円

+9.9%
前年同期比

通期予想

連結売上高
540億円
連結経常利益
37億円

連結総資産



665億円

+15.3%
前年同期比

建設機械に加えて、産業機械・各種ツールなどへと広がるレンタル事業



幅広いラインナップで “何でも揃う”レンタルメリットの追求

- 基盤となる**建設業界**向けレンタル
- 幅広いラインナップで「所有するより借りる」レンタルメリットを実感いただき、経営の合理化に貢献
- 以前より更に、環境・安全・効率が求められる中で、それらを重視した幅広い商品展開とご提案によって、課題解決に貢献



“より多くの
分野のお客様”
にレンタルを

- 早くからレンタルシステムの活用が定着した建設業界と違い、**製造・物流・プラントなどの業界**には、「所有するより借りる」という考え方が普及していなかった
- 当社は2000年代はじめから、
“より広くレンタルシステムをご紹介し、お客様の経営の合理化に寄与する”という方針のもと、この分野のレンタル事業化に挑戦

2. 2026年5月期 第3四半期業績

経営環境

国内景気は不透明感 建設投資は増加も遅れ・見直しが発生

国内景気

- 企業収益・雇用情勢改善、個人消費・設備投資持ち直し、物価・海外通商政策・金利などの動向懸念

建設投資

- 前年を上回る状況で推移も、工事の着工遅れ・投資計画の見直しなどの影響が発生

取り組み

成長投資を継続 バリュープラスサービスの拡大

- 大都市部、中核都市部、及び特別需要地(大型工場、発電所など)の顧客開拓、深耕
- 環境・安全・効率をキーワードとしたバリュープラスサービスを軸に売上高拡大・差別化推進
- レンタル資産保有量の増強、新規商品・サービスの拡充、レンタル単価見直しの促進
- アライアンスの推進・営業所の新設拡充・グループ会社機能強化・人材増強などの成長投資を推進

業績

利益率を維持しながら、売上高は7.0%成長

- 売上高 399億円 7.0%成長 営業利益 42億円 営業利益率 10.7%
- 資産 85億円増加 負債 39億円増加 純資産 46億円増加



2026年5月期 第3四半期業績 ～売上・利益



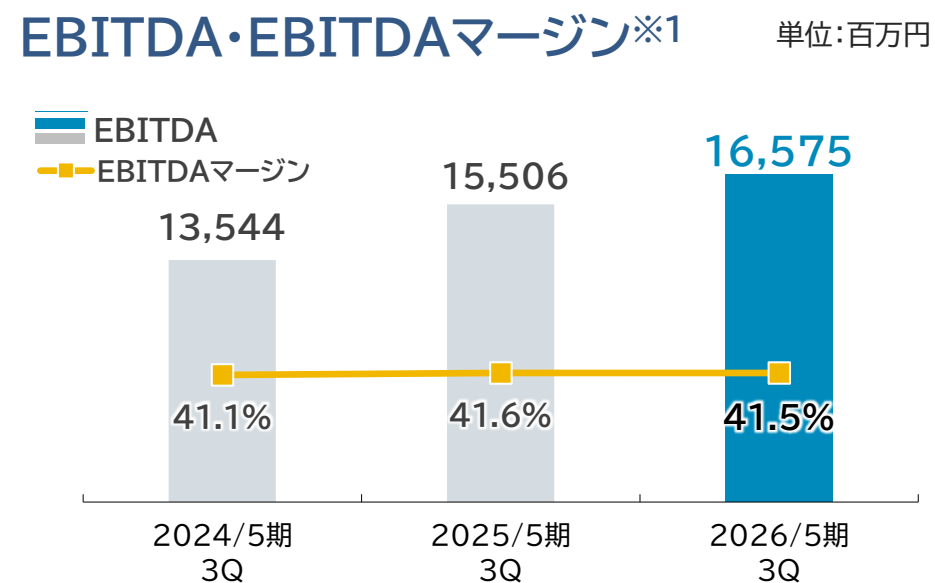
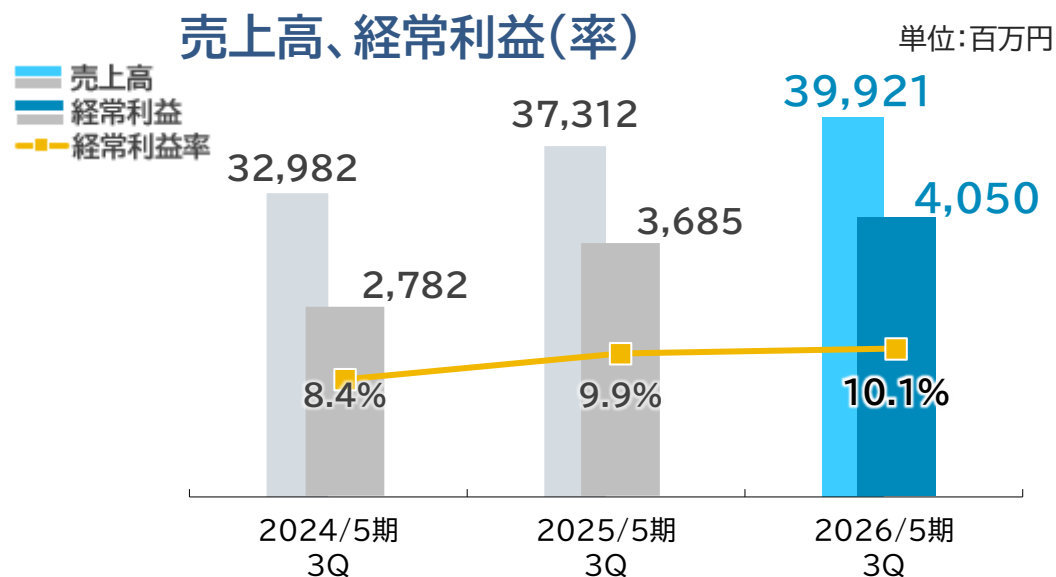
売上高：一部エリアの建設・設備工事需要の獲得不足もあるが+7%成長

利益：レンタル資産購買におけるボリュームディスカウントの推進や
 配送における積載率向上及び配送便集約などによるコスト削減、
 設備投資の一部遅れによるコスト未消化などにより、利益は予想の範囲内で推移

単位:百万円	2025/5期 3Q	2026/5期 3Q	増減率	2026/5期 業績予想	増減率	2026/5期 進捗率
売上高	37,312	39,921	+7.0%	54,000	+10.0%	73.9%
営業利益	3,958	4,290	+8.4%	4,300	+10.1%	99.8%
利益率	10.6%	10.7%		8.0%		
経常利益	3,685	4,050	+9.9%	3,750	+8.9%	108.0%
利益率	9.9%	10.1%		6.9%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,515	2,814	+11.9%	2,600	+4.0%	108.2%
利益率	6.7%	7.1%		4.8%		

売上高は+7%成長 収益性を示す各種指標は堅調に推移

単位:百万円		2025/5期3Q	2026/5期3Q	
成長性	売上高	37,312	39,921	増減率+7.0%
収益性	経常利益 (内は売上比)	3,685(9.9%)	4,050(10.1%)	増減率+9.9%
	EBITDA※1	15,506	16,575	EBITDAマージンの目線を40%としてコントロール
	EBITDAマージン※1	41.6%	41.5%	



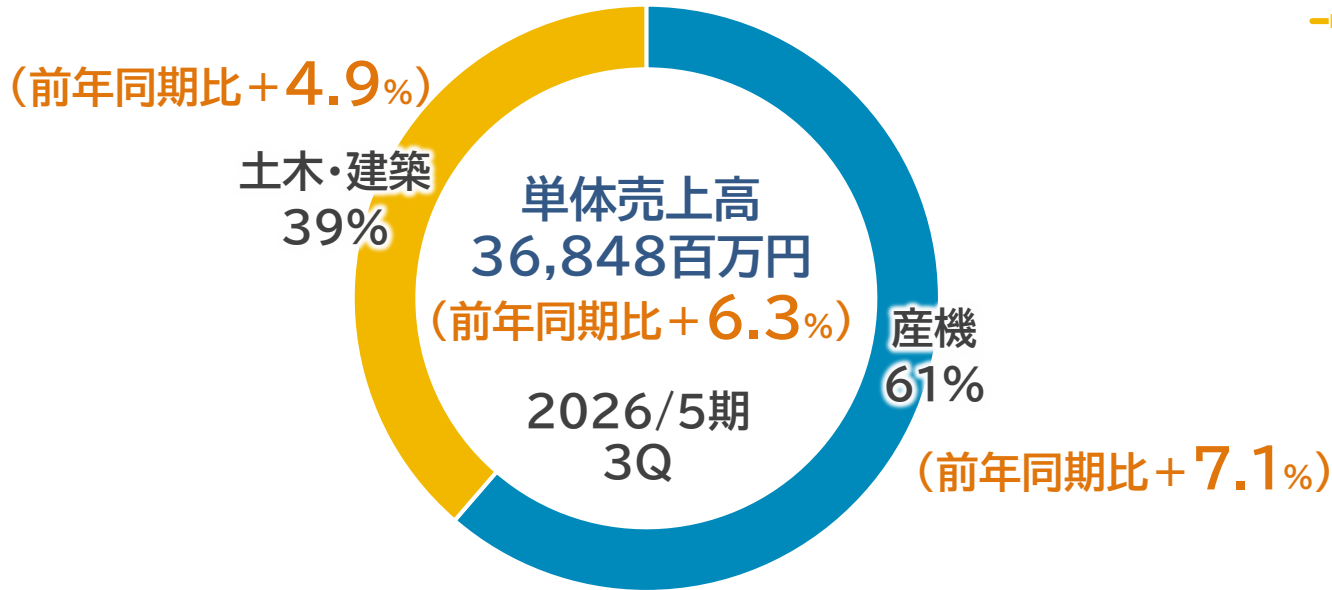
※1 EBITDA:営業利益+減価償却費(一括償却資産を含む)+リース料
EBITDAマージン:EBITDA÷売上高

北関東・東北エリアは前年を下回り推移、東海エリアは伸び悩むも、東京・神奈川エリア及び関西・九州エリアが売上高をけん引

単位:億円	2025/5期 3Q	2026/5期 3Q	増減	増減率	2026/5期 構成比	概況・増減要因
北関東・東北エリア	35.8	32.1	△ 3.6	△ 10.3%	8.1%	半導体関連需要が減少 プラント関連需要及び地場の建設・設備工事需要の獲得が課題
東京・神奈川エリア	101.2	114.7	+13.5	+13.4%	28.7%	再開発・データセンター・物流倉庫関連需要及び地場の建設・設備工事需要の獲得が順調
東海エリア	136.2	140.9	+4.6	+3.4%	35.3%	自動車EV関連需要が減少 送電分野やプラント関連需要が増加 地場の建設・設備工事需要の獲得が課題
関西・九州エリア	63.0	68.7	+5.6	+9.0%	17.2%	自動車・プラント・発電所関連需要及び地場の建設・設備工事需要の獲得が順調
海外	23.1	25.8	+2.6	+11.4%	6.5%	シェア拡大を推進中
その他(本部売上等)	13.5	16.7	+3.2	+24.0%	4.2%	順調に推移 (バッテリー再生・教習・中古販売など)
連結売上高	373.1	399.2	+26.0	+7.0%	100.0%	

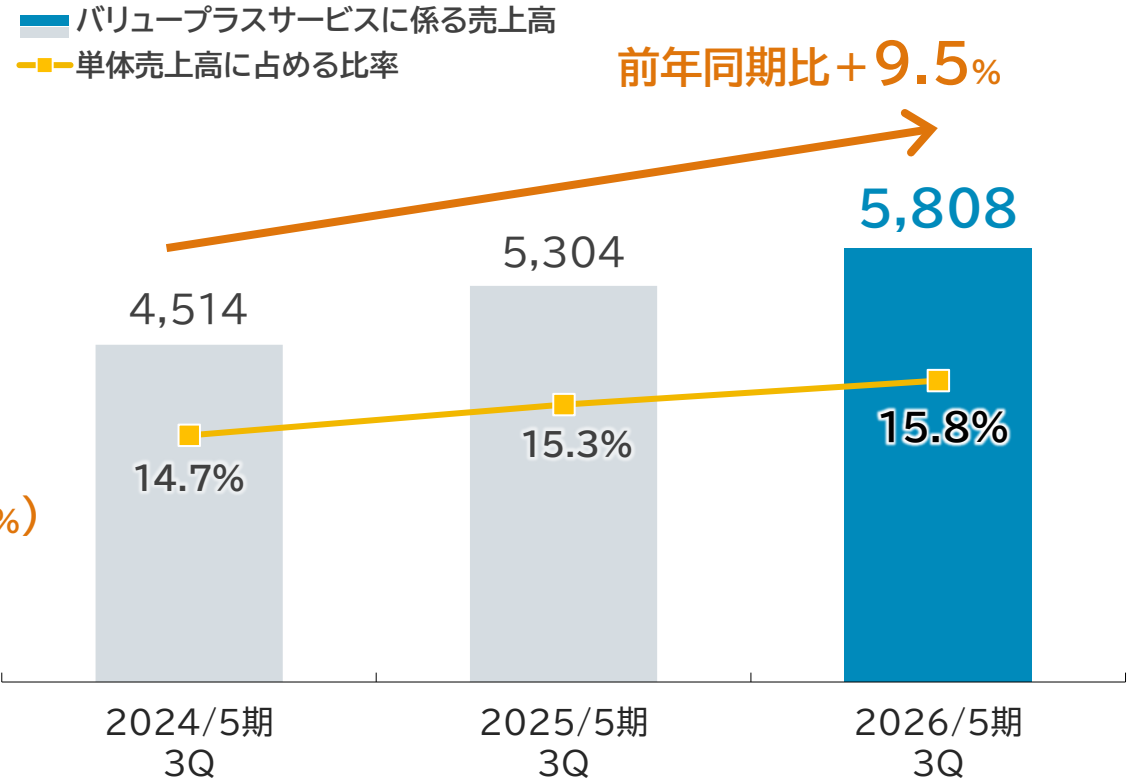
産機分野の売上が堅調に推移
バリュープラスサービスが売上高をけん引

顧客業種別売上高構成比

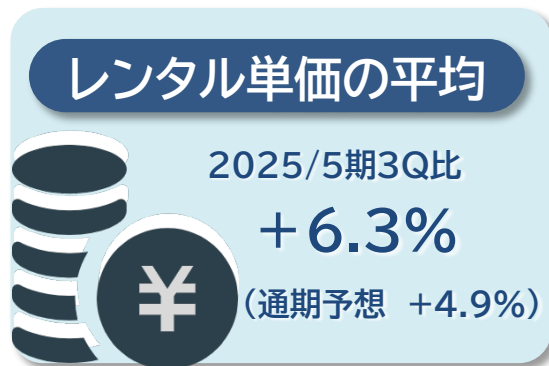


バリュープラスサービスに係る売上高

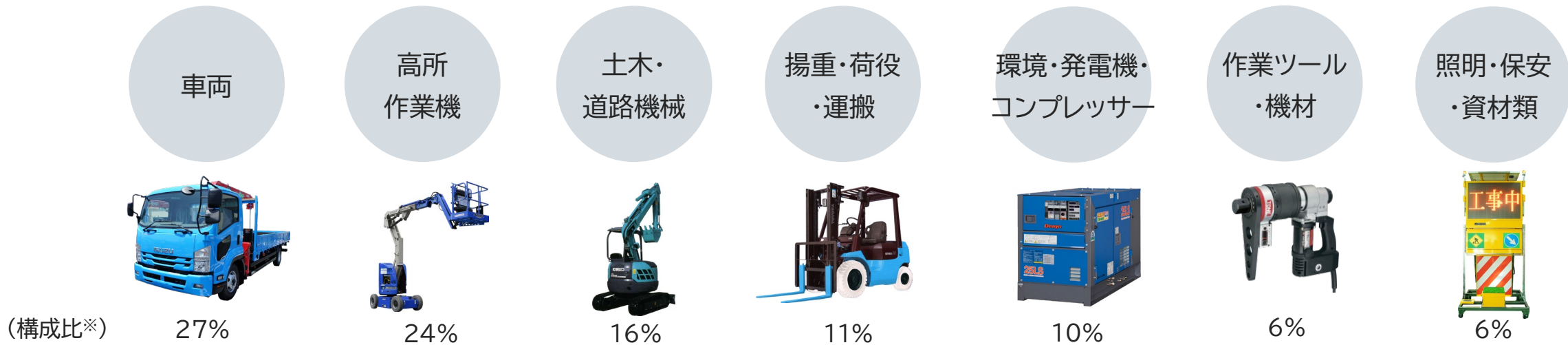
（単位：百万円）



車両・高所作業機を中心に商品保有量増強、
土木・道路機械、照明・保安・資材類をはじめ、レンタル単価は全般的に上昇
揚重・荷役・運搬、照明・保安商品の稼働率が課題



約7千種60万台超のレンタル商品



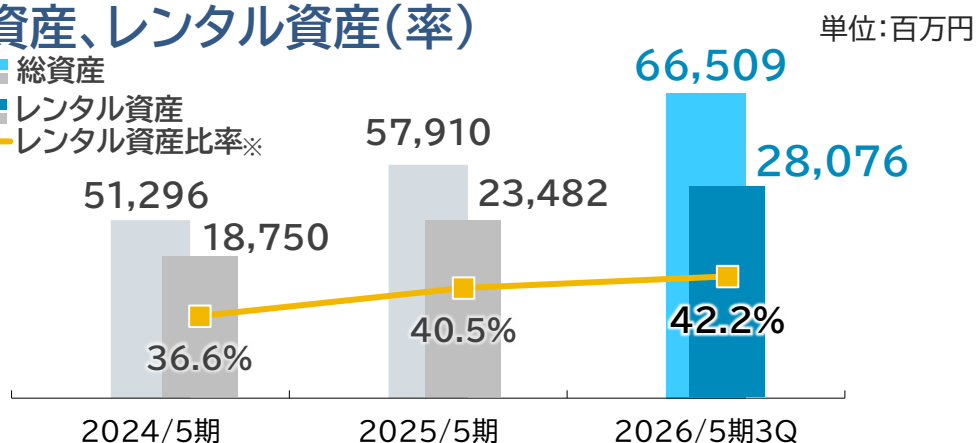
※新品購入価格ベース、商品構成比は2026年2月末時点

レンタル資産増強及び海外事業・整備関連グループ会社の機能強化による固定資産・有利子負債が増加

単位:百万円	2025/5期	2026/5期 3Q	前期末比	増減率	主な増減要因
総資産	57,910	66,509	+8,599	+14.8%	
-流動資産	16,076	17,548	+1,472	+9.2%	売上債権
-固定資産(レンタル資産)	23,482	28,076	+4,594	+19.6%	保有量増強
-固定資産(その他)	18,351	20,885	+2,533	+13.8%	グループ会社機能強化
負債	42,674	46,652	+3,978	+9.3%	
-有利子負債	29,309	32,491	+3,182	+10.9%	レンタル資産増強、グループ会社機能強化
-その他負債	13,365	14,161	+796	+6.0%	
純資産	15,235	19,856	+4,621	+30.3%	上場に伴う新株式発行、利益剰余金

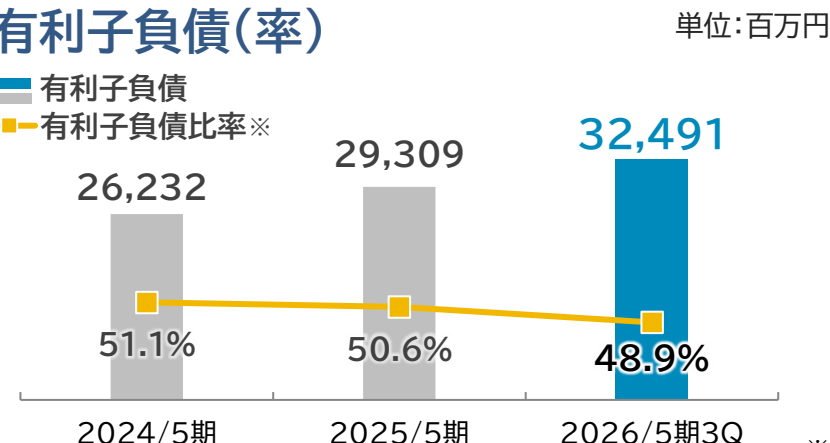
総資産、レンタル資産(率)

■ 総資産
■ レンタル資産
■ レンタル資産比率※



有利子負債(率)

■ 有利子負債
■ 有利子負債比率※

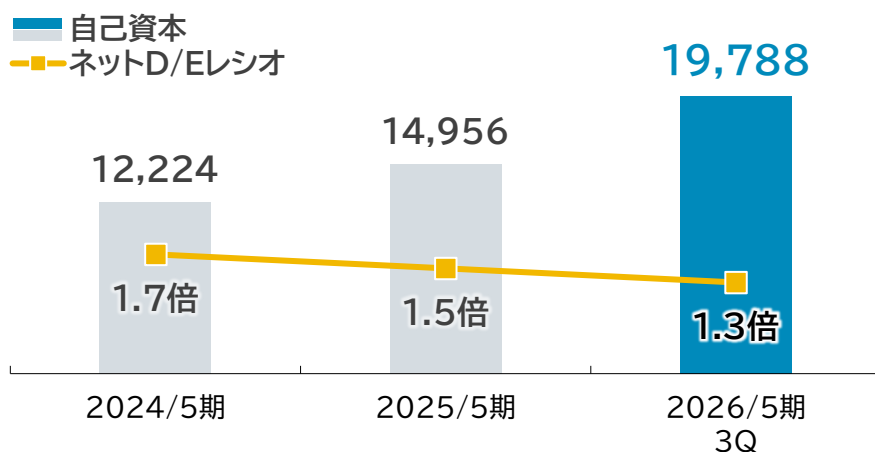


※ 総資産に対する比率

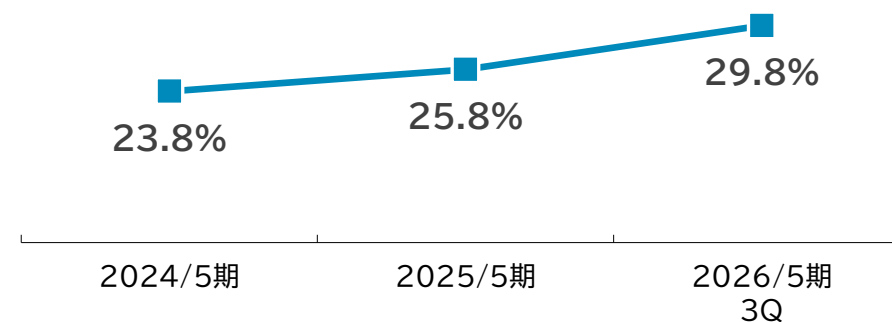
上場に伴う新規株式発行、並びに利益計上により、健全性は確実に向上

単位:百万円		2025/5期末	2026/5期3Q	上場に伴う新規株式発行並びに利益計上により純資産が増加
健全性	ネットD/Eレシオ※1	1.5倍	1.3倍	
	自己資本比率※2	25.8%	29.8%	

自己資本、ネットD/Eレシオ※1 単位:百万円



自己資本比率



※1 ネットD/Eレシオ: (有利子負債 - 現預金) ÷ (純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分)

※2 自己資本比率: (純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) ÷ 総資産

3. 2026年5月期 業績予想

売上高：営業活動強化に注力

利益：積極的に成長投資をしつつ、上振れを目指す

連結ベース、単位:百万円	2025/5期 (実績)	(売上比)	2026/5期 (予想)	(売上比)	増減	増減率
売上高	49,088	100%	54,000	100%	+4,912	+10.0%
営業利益	3,906	8.0%	4,300	8.0%	+393	+10.1%
経常利益	3,444	7.0%	3,750	7.0%	+306	+8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,498	5.1%	2,600	4.8%	+102	+4.0%
ROE	18.4%		15%			
自己資本比率	25.8%		30%			

商品保有量※



レンタル単価の平均



稼働率



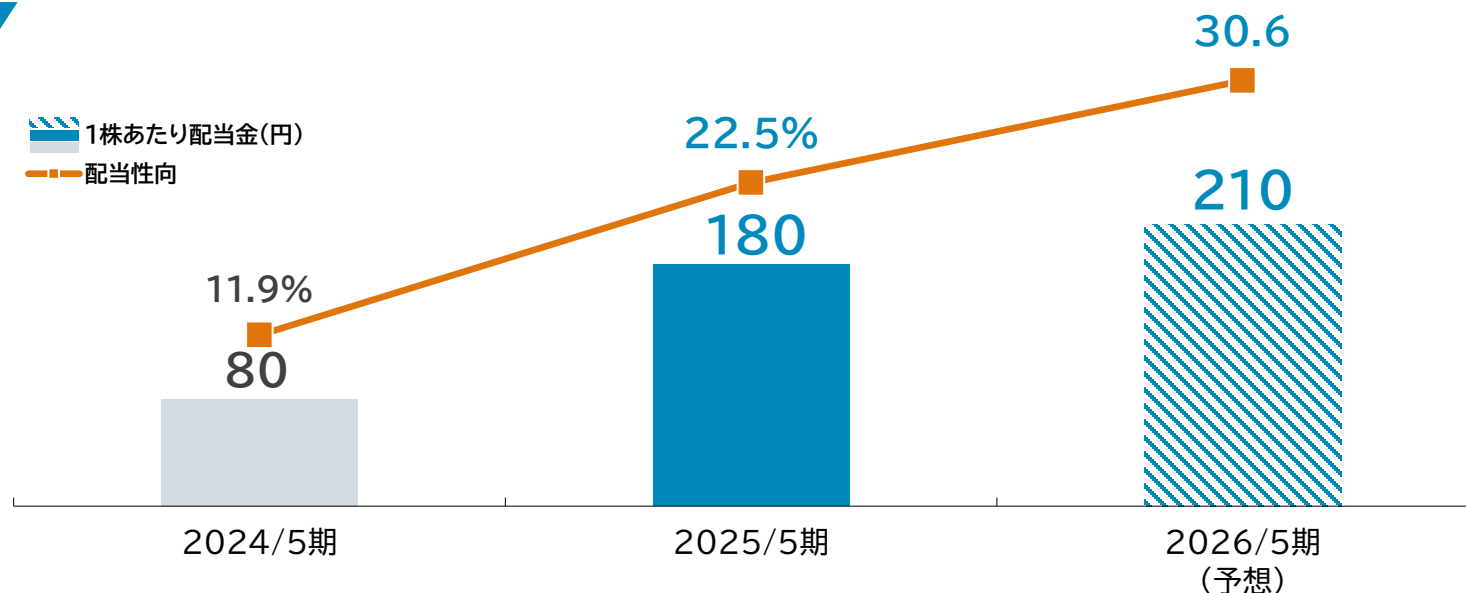
※新品購入価格ベース

配当水準の引き上げにより、年間配当金@210円 配当性向30%を目指す

配当方針

- 株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと位置付けている
- 経営基盤強化のため、負債とのバランスを踏まえて内部留保の充実を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を行い、また業績に応じた適切な配当水準を確保する
- 配当政策は株主の皆様との建設的な対話を重ね、機動的・弾力的に検討していく

配当性向



※1:2026/5期の事業年度において、上記の配当性向による剰余金の配当等が行われることを保証するものではありません。

4. 成長戦略

レンタルに付随した「バリュープラスサービス」の提供により、総合的に顧客の事業の効率化に寄与

レンタル事業を通じて蓄積し続けてきた
多種多様な機器の

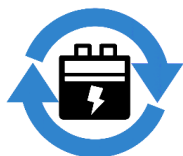
有効な活用ノウハウ

レンタル資産の修理・メンテナンスを
通じて築き上げてきた

機械整備力

バリュープラスサービス

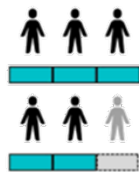
資源有効活用・
環境保護・
コスト削減



法令遵守・安全



効率改善、
省力化・省人化



事故防止・
作業の安全性向上



労働衛生・
環境保全



正確かつ適切な
作業の実現



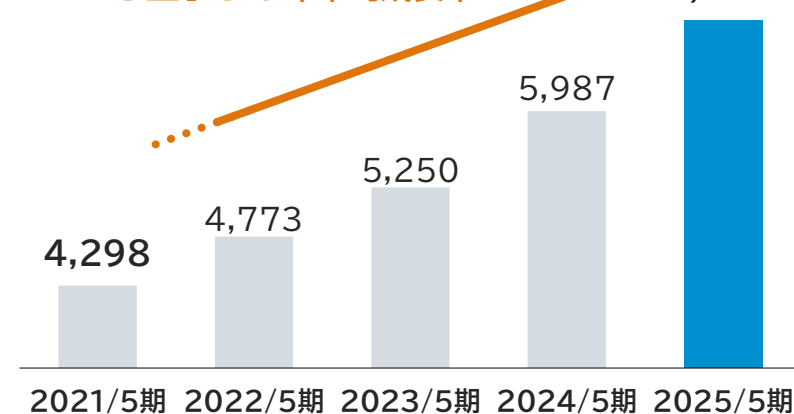
高度な
清浄度管理



バリュープラスサービスに係る売上高

(単位:百万円)

+12.4% 年平均成長率

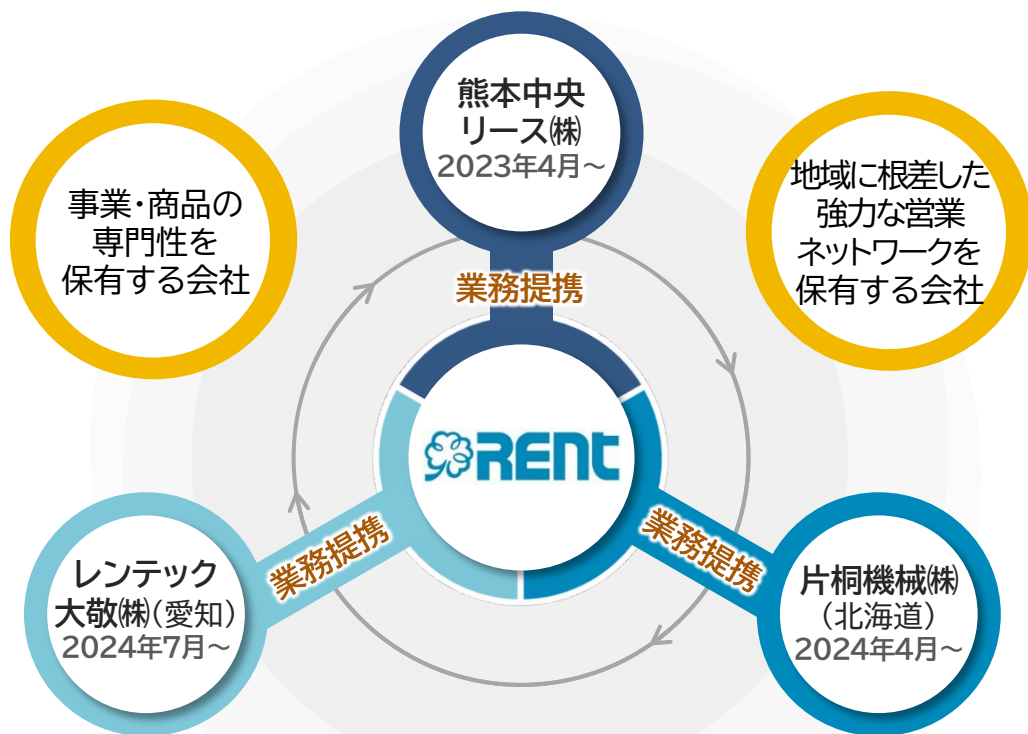


- 収益性が高く、利益に貢献している商品群
- バリュープラスサービスを起点として様々な顧客にリーチし、汎用品の売上増加にも繋げている

当社独自の戦略であるアライアンスにより、持続的な成長を実現

各社の成長のためのシナジー効果を追求した業務提携の輪

連携内容 レンタル商品・設備・物流・人材・技術・情報・ノウハウの相互活用



アライアンス企業の拡大、連携内容の拡充に取り組む

アライアンスの特徴

- アライアンス企業の特徴
 - ① 地域に根差した強力な営業ネットワークを保有する会社
 - ② 事業・商品の専門性を保有する会社
- 現場対応力の高い企業とアライアンスを組み、**グループのネットワーク拡大や産機分野・バリュープラスサービス拡販を図ることで、持続的な成長につなげる**
- 経営の独立性を維持しながら相互に機能を補完し合うことを目的とするが、提携関係を補完するため、一部のアライアンス企業とは資本関係を構築

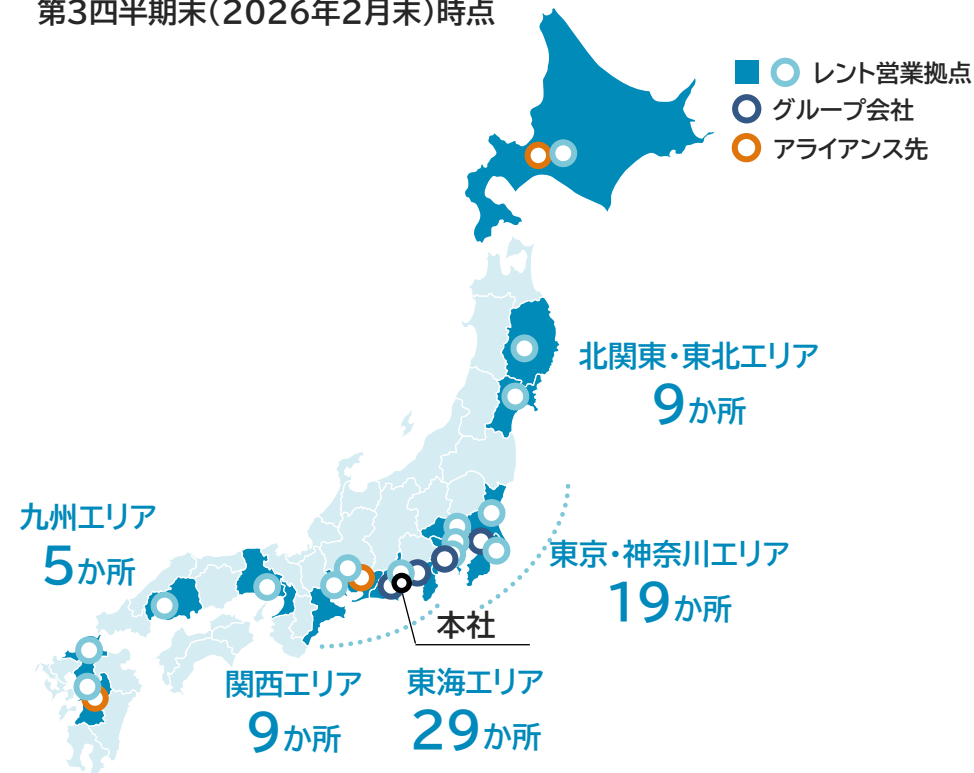
レンタル業界は規模を拡大する全国ネット企業と現場対応力の高い企業に二極化が進むなか、当社はアライアンスの輪を拡大し、レンタル業界の第三極を形成していく

国内都市圏や工業地帯を中心としたレンタルニーズが大きいエリアに出店し、 レンタル総合サービスをグループで提供

本社(静岡) / 東京支社 / 名古屋オフィス

営業拠点 71か所	営業所・出張所 67か所 広域事務所 1か所 教習センター 2か所 アート部門 1か所	【今期 出店済】 2025年8月 北上出張所 西東京営業所 2025年12月 神戸営業所 広島出張所
整備拠点 13か所	管理センター 11か所 測機工具センター 1か所 BRSセンター 1か所 (ほか各地にデポ、カーケアセンター)	【今後 出店予定】 2026年3月 柏営業所 2026年4月 半田営業所 (武豊営業所統合) 2026年5月 久山出張所 2026年6月 加古川営業所 一宮営業所
グループ会社 4社(※)	運送事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ レント総合サービス(株) 6か所 ・ (株)アテックス 1か所 自動車整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)三光塗装钣金工業 3か所 ・ 神奈川石油販売(株) 1か所 	2025年11月 グループ化 神奈川石油販売(株)
アライアンス先 3社	熊本中央リース株式会社(熊本) 片桐機械株式会社(北海道) レンテック大敬株式会社(愛知)	

各エリアの営業拠点数
第3四半期末(2026年2月末)時点



(※) 拠点数は、2026年2月末時点、またグループ会社は、レンタル事業に関わる主な会社を記載しております。

ASEAN各国で産業機械・建設機械レンタルサービスを展開、 レンタル資産・人材のグループ内共有化を推進

第3四半期末(2026年2月末)時点

 **タイ**
2008年設立

 **RENT**
RENT (THAILAND) CO.,LTD.

 **RENT**
RENT TRADE & SERVICE CO.,LTD.

Rent (Thailand) Co., Ltd.
Rent Trade & Service Co., Ltd.

- 本社所在地 バンコク
- 従業員数 241名
- 営業所・整備拠点 8拠点



 **ベトナム**
2022年設立

 **RENT**
RENT VIETNAM CO.,LTD.

Rent Vietnam Co., Ltd.

- 本社所在地 ハノイ
- 従業員数 52名
- 営業所・整備拠点 2拠点



 **日本**
1984年設立

レント
レント総合サービス
アテックス
三光塗装板金工業
神奈川石油販売

 **インドネシア**
2023年設立

 **RENT**
PT. RENT INDONESIA ASIA

PT. Rent Indonesia Asia

- 本社所在地 タンゲラン
(ジャカルタ近郊)
- 従業員数 38名
- 営業所・整備拠点 2拠点



- 既存及び潜在的なレンタルニーズに応え**ASEAN諸国の経済成長に寄与する**
- グループ内にてレンタル資産・人材を共有し、**既展開国における規模拡大、周辺諸国への展開を図る**

5. appendix

「スマイルあーと」うごく美術館プロジェクト

- 障がいを持つ作家さんのアート作品「スマイルあーと」のマグネットシートを、レンタル車両や仮囲いなどに貼付けて顧客に利用頂く、「うごく美術館プロジェクト」
- 顧客の社会貢献、作家さんの自立支援に貢献(料金の一部を作家さんに寄付)



バッテリー評価試験・再生サービス「BRS」

- バッテリーの劣化状態を数値診断し、唯一無二の特許技術により、劣化したバッテリーの再生(能力70%～90%)を実現
- 再生によりコスト削減と環境負荷軽減の両面で顧客に貢献



「クリーンルーム対応」サービス



- 半導体工場などのクリーンルームの建設やメンテナンス作業の際、搬入・使用される機材をクリーン化、高い清浄度が求められる顧客のニーズに対応
- 当社のクリーンブース(自社設備としての保有は業界唯一)にて清掃・梱包した機材を提供、ISOクラス6レベルまでの清浄度に対応が可能

法令遵守・安全に貢献する「教習サービス」



- 顧客の「法令順守・安全対策」のための各種講習を、静岡・愛知労働局長認定の登録教習機関として実施・運営
- 建機操作に必要な技能講習・特別教育に加え、職長安全教育など、現場責任者向け教育も実施

電気ケーブルの延線作業を省人化するレンタルサービス

- 「延線ボール」を用いた送り出し工法の提案により、延線作業の省力・省人化・安全確保を実現
- 高圧電気ケーブルの延線工事は、従来より人力にて行われ、大勢の作業人員が必要であった課題を解決
- 高度な知識を持つ専任担当者が現場調査、機種や設置方法の図面提案、現場立ち合いなどの利用支援を実施



接触事故防止に貢献するレンタルサービス

- 工事現場等にエリアセンサーを展開し、規制範囲内への物体進入時に検知・警報発報・重機の作動停止を行う当社独自のシステム「レーザーカーテンⅡ」等、接触事故防止に貢献する各種レンタル商品を提供
- 橋梁下や線路際等、接触・監視作業の注意が必要な現場における安全性向上に貢献



ISO品質管理体制による検査機器 校正・レンタルサービス

- トルク検査機器(トルクレンチ)、測量機等の校正済レンタルサービス
- 国家標準ハトレースされた設備を備えた校正体制、品質管理の維持・向上に関する取り組みにより、ISO9001:2015認証取得
- 顧客の保有している機器についても、校正サービスを実施



安全・品質管理を追求した揚重機レンタルサービス

- 油圧ジャッキ・チェーンブロック等、各種揚重機のレンタルに際し専用装置を用いた過重負荷試験を実施し、安全性を確保
- 顧客の保有している揚重機についても、点検・荷重負荷試験を代行し、品質維持と安全性確保に貢献



労働衛生・環境保全に貢献する「有害物対策サービス」

- アスベストや鉛など有害物質が発生する現場に対し、集塵機等の対策機材をレンタル、顧客作業員の暴露防止、周辺環境への飛散防止を行う
- 汚染フィルター等の適切な廃棄手順を顧客にご案内し、さらに独自の有害物除去システムにより、機材の安全性確保を徹底



365日24時間取り出し可能な「スマートレント」



- 365日24時間、いつでもレンタル車両の受け取り・返却が可能な無人貸出サービス
- 事前登録・予約申込により、QRコードにてカギを受け取り
- 既存営業所の敷地外も含め、全国に拡大中

重機運搬の安全性に貢献するレンタルサービス

- 車両から掘削機を積み下ろす際、荷台が地面までスライドし安全に積み下ろしできる「ローダーダンプ」を3t～6tまでラインナップ
- 他社に先駆け、3.5tクラス、6tクラスをオリジナルで企画開発、レンタルを開始



ニッチな工事需要に対する高品質レンタルサービス



- 限られた製品メーカーによる供給不安、顧客の自社保有による品質面の課題に対し、いち早く大量導入を行い、専門のメンテナンス部門を組成することで、安定供給と高品質を実現
※画像は送電線牽引の緊線ウィンチ

【ディスクレマー】

本資料は、株主・投資家などの皆さまに 当社の財務状況、経営方針などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれている場合があります。こうした記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の業績は環境の変化などにより、将来に関する記述に明示または黙示された予想と大幅に異なる可能性があることにご留意ください。

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な統計等第三者情報についての正確性や完全性に依拠し、前提としておりますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

株式会社レント IR担当

URL:<https://ir.rent.co.jp/irsupport/contact>